

平成 27 年 4 月 2 日
環境省廃棄物・リサイクル対策部
災害廃棄物対策チーム

災害廃棄物対策の強化に向けた法制度等の整備・検討状況について

1. 法制度の整備に係る背景と目的

環境省では、東日本大震災に伴う災害廃棄物については、昨年 3 月末までに処理を完了すべく取り組んできた。同月、福島県の一部地域を除き、目標どおりに処理が完了したことから、昨年度、制度的な視点から今後必要となる対応について検討を行った。

今般、検討結果を踏まえ、災害により生じた廃棄物について、適正な処理と再生利用を確保した上で、円滑かつ迅速にこれを処理すべく、平時の備えから大規模災害発生時の対応まで、切れ目なく災害対策を実施・強化するため、法整備を行うこととしたもの。

2. これまでの検討経緯

- | | |
|-------------------|---|
| 平成 25 年 10 月 | 「巨大地震発生時における災害廃棄物検討委員会」（検討委員会）を立ち上げ。 |
| 平成 26 年 3 月 | 東日本大震災による災害廃棄物の処理を概ね完了。 |
| 9 月 | 検討委員会にて、「巨大災害発生時の災害廃棄物処理に係る対策スキーム」（対策スキーム）について検討。 |
| 12 月 | 中央環境審議会循環部会に、検討状況を報告。 |
| 平成 27 年 2 月 3 日 | 検討委員会にて、「対策スキーム」をとりまとめ。 |
| 2 月 6 日 | 中央環境審議会循環部会にて、「対策スキーム」のとりまとめ結果を報告、審議。 |
| 2 月 10 日 ～23 日 | 「巨大災害時の災害廃棄物対策の基本的考え方」に対する意見募集（パブリックコメント）を実施。 |
| 3 月 24 日 | 「対策スキーム」を踏まえた法律の改正案について、閣議決定。 |

3. 法案の概要

別紙のとおり。

廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び災害対策基本法の一部を改正する法律案の概要

趣旨

災害により生じた廃棄物について、適正な処理と再生利用を確保した上で、円滑かつ迅速にこれを処理すべく、平時の備えから大規模災害発生時の対応まで、切れ目なく災害対策を実施・強化するための法整備を行う。

法整備の必要性

東日本大震災等近年の災害における教訓・知見により、災害の発生に備えて対応を強化すべき課題とその対策方針が、以下のとおり明らかとなった。

〔課題1〕円滑かつ迅速な処理を実現するための事前の備え（方針・体制）が不十分

〔対策方針〕

- 国の司令塔機能を強化。
- 国、地方自治体及び民間事業者がそれぞれ主体的に取り組み、かつ、広域にわたって有機的に連携するよう、役割分担を明確化し、平時から計画的に対策。

＜主体性＞

各機関の主体的な取組を促進

広域での連携を強化

主体間の連携を強化

＜広域性＞

＜連携性＞

円滑かつ迅速な処理を実現

〔課題2〕適正処理の確保に向けた指針・仕組みが不十分

〔対策方針〕

- 大規模災害の発生後も、廃棄物の適正処理と再生利用を確保するとの基本方針を明確化。
- 廃棄物処理法（通常時の対応）及び災害対策基本法（大規模災害時の対応）を有機的に連動させ、切れ目のない災害対応を実施するための仕組みを整備。

これらの対策方針を発災前・発災後で維持・活用するための制度整備が必要

法律案の内容

（施行日：公布の日から起算して20日を経過した日）

災害により生じた廃棄物処理について、

- 適正な処理と再生利用を確保するとともに、
- 円滑かつ迅速に処理すること、また、
- これらについて、発災前から周到に備えること

との基本的考え方に基づき、平時の備えから通常時の対応には廃棄物処理法の枠組みを、大規模災害時の対応にはさらに災害対策基本法の枠組みを活用し、以下の措置等を規定。

- (1) **国、都道府県、市町村及び民間事業者**は、災害により生じた廃棄物について、**相互に連携・協力しつつ、適切に役割を分担して取り組む責務**を有すること。〔廃棄物処理法〕
さらに国及び都道府県は、**平時から、廃棄物処理の基本方針又は処理計画に基づき、災害時の備えを実施**すること。〔廃棄物処理法〕
 - (2) 災害時においても円滑かつ迅速に廃棄物を処理すべく、災害時には**廃棄物処理施設の迅速な新設又は柔軟な活用**のための手続きの簡素化を行うこと。〔廃棄物処理法〕
 - (3) 特定の大規模災害の発生後、**環境大臣**は、廃棄物処理法の基本方針にのっとり、**災害廃棄物処理に関する指針を策定**すること。〔災害対策基本法〕
 - (4) 特定の大規模災害の被災地域のうち、廃棄物処理の特例措置（既存の措置）が適用された地域から要請があり、かつ、一定の要件を勘案して必要と認められる場合、**環境大臣は災害廃棄物の処理を代行**することができること。〔災害対策基本法〕
- 【要件】● 処理の実施体制、● 専門知識・技術の必要性、● 広域処理の重要性

廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び災害対策基本法の一部を改正する法律案の概要

平成27年3月24日
閣議決定

1 趣旨

東日本大震災等近年の災害における教訓・知見を踏まえ、災害により生じた廃棄物について、適正な処理と再生利用を確保した上で、円滑かつ迅速にこれを処理すべく、平時の備えから大規模災害発生時の対応まで、切れ目のない災害対策を実施・強化すべく、法を整備。

2 概要

廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正

平時の備えを強化するための関連規定の整備

平時の備えを強化すべく、

- 災害により生じた廃棄物の処理に係る**基本理念の明確化**
- 国、地方自治体及び事業者等**関係者間の連携・協力の責務の明確化**
- 国が定める基本方針及び都道府県が定める基本計画の規定事項の拡充等を実施。

災害時における廃棄物処理施設の新設又は活用に係る特例措置の整備

災害時において、仮設処理施設の迅速な設置及び既存の処理施設の柔軟な活用を図るため、

- **市町村**又は市町村から災害により生じた廃棄物の処分の**委託を受けた者が設置する一般廃棄物処理施設の設置の手続きを簡素化**
- **産業廃棄物処理施設**において同様の性状の一般廃棄物を処理するときの**届出は事後**でよいこととする。

災害対策基本法の一部改正

大規模な災害から生じる廃棄物の処理に関する指針の策定

大規模な災害への対策を強化するため、環境大臣が、政令指定された災害により生じた廃棄物の処理に関する**基本的な方向等についての指針**を定めることとする。

大規模な災害に備えた環境大臣による処理の代行措置の整備

特定の大規模災害の発生後、一定の地域及び期間において処理基準等を緩和できる既存の特例措置に加え、緩和された基準によってもなお、円滑・迅速な処理を行いがたい市町村に代わって、**環境大臣がその要請に基づき処理を行うことができる**こととする。

3 今後の予定

- ・ 施行期日 公布の日から起算して20日を経過した日

災害廃棄物対策における災害の規模と適用する措置の考え方

発生する廃棄物の量

多
少
小

政令指定
災対法
第86条の5
関連

地方自治体
の判断

あまり被害のない
小規模な災害

通常起こり得る
やや大きめの
規模の災害

阪神・淡路大震災
〔マグニチュード 7.3
震度7
災害廃棄物発生量
約1,500万トン〕

東日本大震災
〔マグニチュード 9.0
震度7
災害廃棄物発生量
約3,100万トン〕

南海トラフ巨大地震
〔災害廃棄物発生推計量
約2億9,000万トン
～3億5,000万トン※〕

首都直下地震
〔災害廃棄物発生推計量
約6千500万トン
～1億1,000万トン※〕

※出典：巨大災害発生時
における災害廃棄物対策
のグランドデザインにつ
いて（H26.3 環境省）

災害の規模

大

災害対策基本法に基づく環境大臣による代行を
実施（被災市町村の要請＋一定の要件※）
※処理の実施体制、専門知識・技術の必要性、広域処理の必要性

災害対策基本法に基づき処理指針を策定、特例基準を適用

地方自治法に基づく市町村から都道府県への事務委託

廃棄物処理法に基づく特例措置を使用

廃棄物処理法に基づく平時の備え

災害時の廃棄物対策に係る計画・指針等関係図（改正案）

